



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月7日

上場会社名 カネ美食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2669 URL <http://www.kanemi-foods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 幸太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 伊藤 誠 TEL 052-879-6111
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	66,901	△1.0	1,933	△22.4	2,004	△22.5	1,248	△20.6
28年3月期第3四半期	67,640	5.6	2,491	30.2	2,589	29.4	1,571	19.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	126.32	—
28年3月期第3四半期	158.73	—

(注) 当第3四半期累計期間より取締役に対する新たな株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（29年3月期3Q 4,067株）に含めております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	37,896	28,802	76.0	2,926.01
28年3月期	36,687	27,964	76.2	2,830.25

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 28,802百万円 28年3月期 27,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	27.50	—	32.50	60.00
29年3月期	—	30.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,082	0.1	3,172	3.4	3,250	2.2	1,902	4.7	192.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	10,000,000株	28年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	156,495株	28年3月期	119,406株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	9,879,940株	28年3月期3Q	9,902,633株

（注）当第3四半期累計期間より取締役に対する新たな株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（29年3月期3Q 4,067株）に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経営環境の変化など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
4. 主要な経営指標等の推移	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策を背景として、景気は緩やかな回復基調となりましたが、海外の経済情勢や政治動向など不安定な要素もあり、先行き不透明な状況は継続いたしました。

当社を取り巻く環境においては、雇用・所得情勢が堅調に推移するなかで個人消費は持ち直しつつあるものの、将来不安の強まりから消費者の節約志向は根強く、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社は引き続き品質・衛生管理・製造効率など基本を見直し、今後自らの力で新たな展開を切り拓いていくためのブランド力の強化と組織力の向上を図ってまいりました。

当社及び報告セグメントの当第3四半期累計期間の業績は、以下のとおりであります。

① 売上高（セグメント間の内部売上高を除く。）

当第3四半期累計期間の売上高は、前事業年度に比べ1.0%減収の669億1百万円となりました。

テナント事業においては、販売面の強化を重点的な課題とし、曜日や時間帯に応じたメリハリのある売場づくりや積極的な売り込み、作りたての提供などに注力してまいりました。また、売上の見込める季節のイベントやユニー店舗で実施された販促企画においては一定の成果を上げることができたものの、前年実績にわずかに及ばず、テナント事業の売上高は前年同期間に比べ0.3%減収の335億74百万円となりました。

外販事業においては、平成28年9月1日付で実施された主要取引先の経営統合に伴い、さらなる品質の向上や衛生管理の強化に努めるとともに、10月から新たに東海・北陸エリアのファミリーマート店舗へチルド惣菜シリーズ「ファミデリカ」の納品を開始したことや、12月には株式会社ナガイより「秋田工場」（秋田県秋田市）の事業を譲受けるなど、納品量増加や供給体制強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、サークルKサンクス店舗の看板替え等による納品店舗数の減少が大きく影響し、外販事業の売上高は前年同期間に比べ1.8%減収の333億26百万円となりました。

② 営業利益

当第3四半期累計期間の営業利益は、前事業年度に比べ22.4%減益の19億33百万円となりました。

テナント事業においては、引き続き今後を見据えた商品投入やブランド力育成を目的とした売場づくり等に注力してまいりましたが、上期の落ち込み分を取り戻すまでには至らず、テナント事業のセグメント利益は前年同期間に比べ6.6%減益の10億83百万円となりました。

外販事業においては、売上高の減少に加え、主要取引先の経営統合に伴う設備投資や備品等の入替など、今後の展開に対応すべく積極的な投資を行った結果、外販事業のセグメント利益は前年同期間に比べ35.6%減益の8億57百万円となりました。

③ 経常利益

当第3四半期累計期間の経常利益は、上述の要因等により前年同期間に比べ22.5%減益の20億4百万円となりました。

④ 四半期純利益

当第3四半期累計期間の四半期純利益は、前年同期間に比べ20.6%減益の12億48百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ12億8百万円増加して378億96百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産が12億72百万円増加したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ3億71百万円増加して90億94百万円となりました。

この主な要因は、買掛金が9億69百万円、未払金が6億26百万円、未払費用が2億89百万円増加した一方で未払法人税等が8億74百万円、賞与引当金が8億2百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ8億37百万円増加して288億2百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が6億30百万円増加したこととその他の有価証券評価差額金の差益が3億33百万円増加したことなどによります。

これらにより当第3四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末の76.2%から76.0%となりました。

(3) 業績予想など将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

（取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」の導入について）

当社は、平成28年6月23日開催の第46回定時株主総会決議に基づき、当第3四半期累計期間より取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託が当社株式を取得し、役員株式給付規程に従って、当社取締役に対し、信託を通じて当社株式が給付される業績連動型の株式報酬制度です。

本制度に関する会計処理については、企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

なお、当第3四半期会計期間において、役員株式給付規程に基づく当社取締役への当社株式の給付に備えるため、当第3四半期会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

② 信託に残存する自社の株式

第2四半期会計期間における本制度導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式10,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、28,936千円及び8,339株であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,395,973	15,079,334
売掛金	4,415,931	5,898,944
有価証券	499,980	-
商品及び製品	10,458	9,465
仕掛品	21,067	16,541
原材料及び貯蔵品	442,463	596,221
前払費用	50,188	102,342
繰延税金資産	593,486	279,895
未収入金	154,030	176,661
テナント預け金	71,473	110,741
その他	11,185	65,041
流動資産合計	22,666,240	22,335,190
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,808,689	3,973,947
構築物(純額)	391,535	357,795
機械及び装置(純額)	2,258,087	2,798,195
車両運搬具(純額)	166	41
工具、器具及び備品(純額)	348,322	347,618
土地	4,092,024	4,158,805
建設仮勘定	-	535,207
有形固定資産合計	10,898,825	12,171,613
無形固定資産		
ソフトウェア	102,131	109,753
その他	7,256	4,379
無形固定資産合計	109,388	114,132
投資その他の資産		
投資有価証券	1,259,189	1,320,228
関係会社株式	777,812	1,053,077
出資金	980	1,180
長期前払費用	39,927	59,426
前払年金費用	628,075	521,428
差入保証金	273,742	284,687
会員権	4,050	4,050
その他	29,539	31,616
投資その他の資産合計	3,013,317	3,275,694
固定資産合計	14,021,531	15,561,440
資産合計	36,687,771	37,896,630

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,757,634	3,727,319
未払金	1,327,142	1,953,865
未払費用	1,452,579	1,741,910
未払法人税等	874,000	-
未払消費税等	376,861	242,666
預り金	56,615	359,470
前受収益	3,932	4,252
賞与引当金	1,445,300	643,300
役員賞与引当金	40,400	6,718
役員株式給付引当金	-	1,182
資産除去債務	-	1,600
流動負債合計	8,334,464	8,682,285
固定負債		
長期末払金	117,001	117,001
繰延税金負債	207,563	224,133
資産除去債務	55,819	57,907
長期預り保証金	8,388	12,809
その他	-	300
固定負債合計	388,771	412,151
負債合計	8,723,236	9,094,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
その他資本剰余金	-	3,731
資本剰余金合計	2,174,336	2,178,068
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	13,003,321	13,633,537
利益剰余金合計	23,384,366	24,014,582
自己株式	△369,768	△499,099
株主資本合計	27,191,197	27,695,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	773,337	1,106,380
評価・換算差額等合計	773,337	1,106,380
純資産合計	27,964,535	28,802,194
負債純資産合計	36,687,771	37,896,630

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	67,640,942	66,901,043
売上原価	57,751,271	57,334,247
売上総利益	9,889,670	9,566,796
販売費及び一般管理費	7,397,862	7,633,261
営業利益	2,491,808	1,933,534
営業外収益		
受取利息	3,081	845
有価証券利息	651	29
受取配当金	49,809	45,574
不動産賃貸料	6,820	6,318
その他	43,594	24,203
営業外収益合計	103,957	76,972
営業外費用		
不動産賃貸原価	5,250	4,579
その他	965	1,089
営業外費用合計	6,216	5,668
経常利益	2,589,549	2,004,838
特別利益		
固定資産売却益	650	-
投資有価証券売却益	-	11,688
収用補償金	8,274	-
特別利益合計	8,924	11,688
特別損失		
固定資産除却損	94,372	62,730
特別損失合計	94,372	62,730
税引前四半期純利益	2,504,101	1,953,796
法人税、住民税及び事業税	819,307	403,746
法人税等調整額	112,900	301,997
法人税等合計	932,207	705,744
四半期純利益	1,571,893	1,248,052

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額(注) 2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,681,774	33,959,168	67,640,942	-	67,640,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,086,883	1,086,883	△1,086,883	-
計	33,681,774	35,046,051	68,727,826	△1,086,883	67,640,942
セグメント利益	1,160,025	1,331,822	2,491,847	△39	2,491,808

(注) 1. セグメント利益の調整額△39千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額(注) 2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,574,157	33,326,885	66,901,043	-	66,901,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,033,730	1,033,730	△1,033,730	-
計	33,574,157	34,360,616	67,934,774	△1,033,730	66,901,043
セグメント利益	1,083,326	857,208	1,940,534	△6,999	1,940,558

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,999千円には、人事及び経理財務部門等の管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配分していない費用7,023千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 主要な経営指標等の推移

回次	第46期 第3四半期 累計期間	第47期 第3四半期 累計期間	第46期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	67,640,942	66,901,043	89,939,891
経常利益 (千円)	2,589,549	2,004,838	3,177,710
四半期(当期)純利益 (千円)	1,571,893	1,248,052	1,815,683
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	27,723,886	28,802,194	27,964,535
総資産額 (千円)	36,791,424	37,896,630	36,687,771
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	158.73	126.32	183.46
1株当たり配当額 (円)	27.50	30.00	60.00
自己資本比率 (%)	75.4	76.0	76.2

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期累計期間より取締役に対する新たな株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。